
**令和 8（2026）年度
2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けた
ロードマップ[°]評価・検証委員会**

令和 8（2026）年 6 月 26 日
栃木県環境森林部気候変動対策課

次第

日時：令和8（2026）年6月26日（金）
14時00分～15時30分
場所：県庁本館6階 大会議室2

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

(1) ロードマップに基づく県の実施計画及び排出量の削減状況等について

(2) その他

4 閉 会

(資料)

- 資料1 ロードマップに基づく県の実施計画及び排出量の削減状況等について
- 別添資料1 ロードマップ評価・検証委員会について
- 2 2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
- 3 ロードマップ評価・検証委員会設置要綱

出席者名簿

委員

(五十音順)

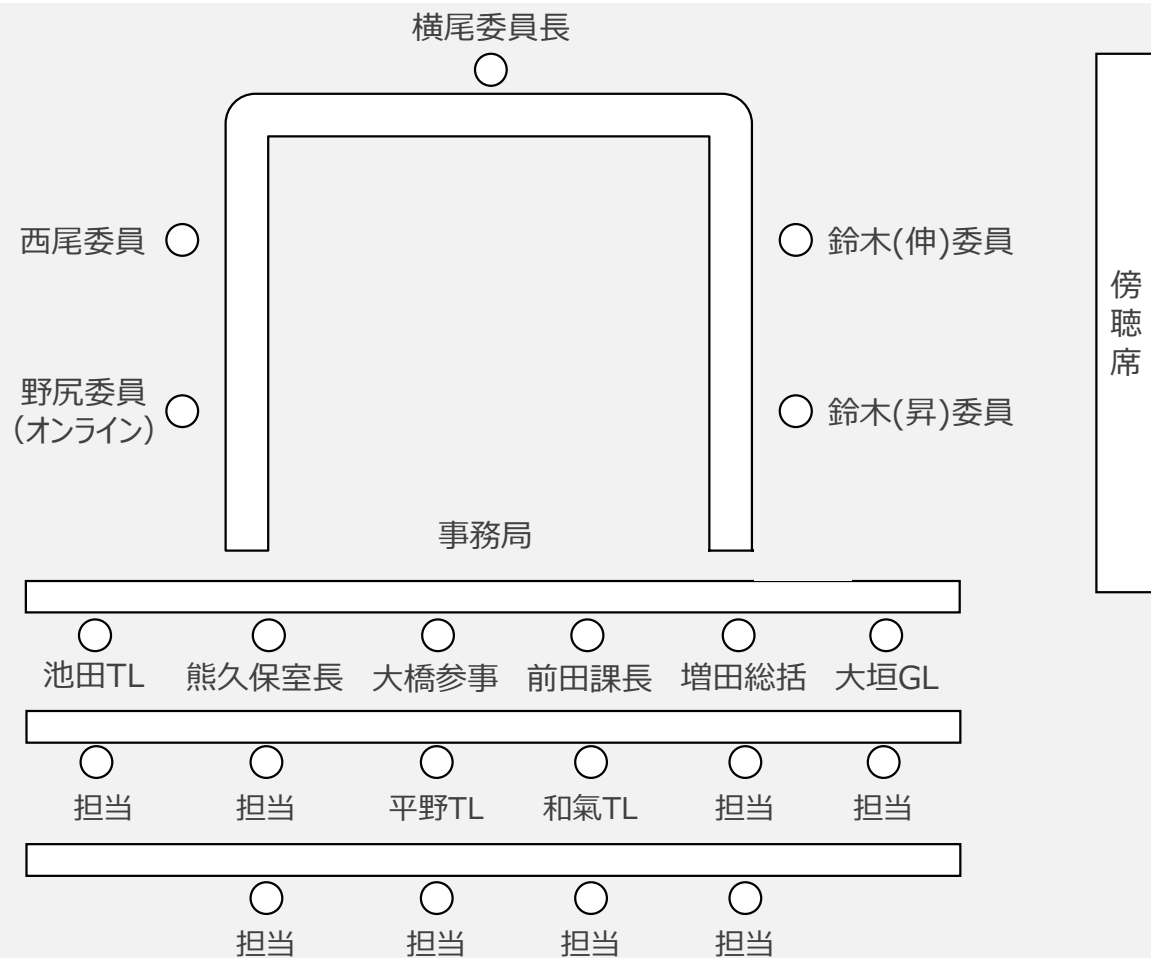
No.	氏 名	所 属 等
1	鈴木 伸隆	一般財団法人省エネルギーセンター 省エネ技術本部 技術支援センター 技術普及部 マネージャー
2	鈴木 昇	宇都宮大学名誉教授
3	西尾 匡弘	国立研究開発法人産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 ゼロエミッション研究企画室連携オフィサー
4	野尻 幸宏	国立研究開発法人国立環境研究所 名誉研究員
5	横尾 昇剛	宇都宮大学地域デザイン科学部 学部長

事務局

No.	氏 名	所 属 等
1	大橋 禎恵	環境森林部参事
2	前田 修志	気候変動対策課 課長
3	増田 行宏	課長補佐（総括）
4	大垣 順子	気候変動適応担当 課長補佐（GL）
5	上野 花織	主任
6	熊久保 優子	カーボンニュートラル推進室 室長
7	池田 敏之	企画推進 係長（TL）
8	岸 秀憲	主任
9	平野 裕典	業務支援 主査（TL）
10	中田 和希	主任
11	和氣 芳知	県庁率先 係長（TL）

No.	氏 名	所 属 等
12	平間 永子	環境森林政策課 環境立県戦略室 主任
13	大山 高裕	産業労働観光部産業政策課 次世代産業創造室 副主幹（TL）
14	山畑 雅之	工業振興課 ものづくり企業支援室 主任
15	人見 秀康	農政部経営技術課 グリーン農業推進担当 主幹（GL）

座席表



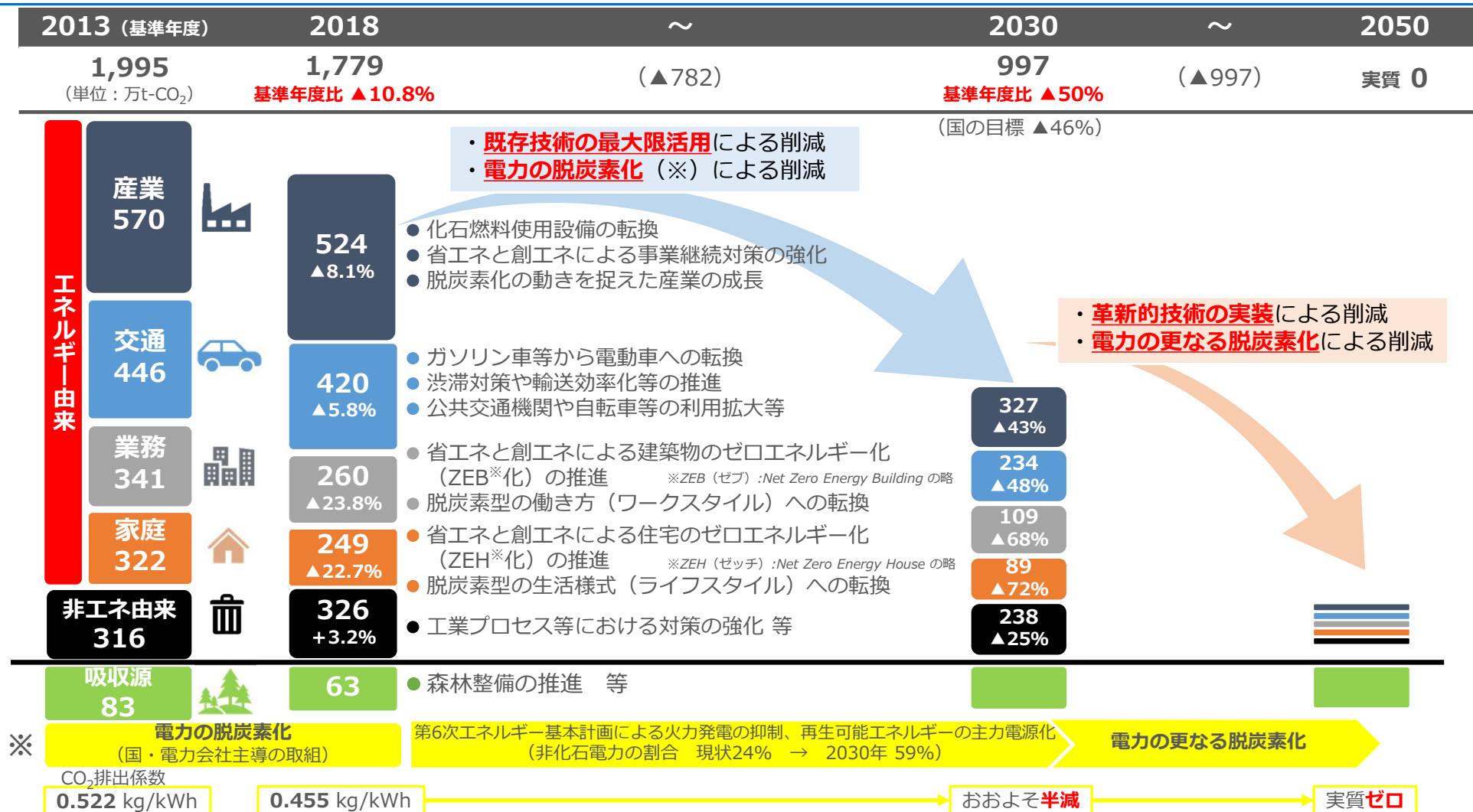
県庁本館
6階大会議室 2

出入口

ロードマップに基づく県取組及び 排出量の削減状況等について

県の温室効果ガス削減目標について（ロードマップ改訂版P11抜粋）

■ 温室効果ガス排出量の算定の基礎となっている国の統計データ等に見直しがあったことから、本県の温室効果ガス排出量の数値やグラフを改訂（R8（2026）.3）



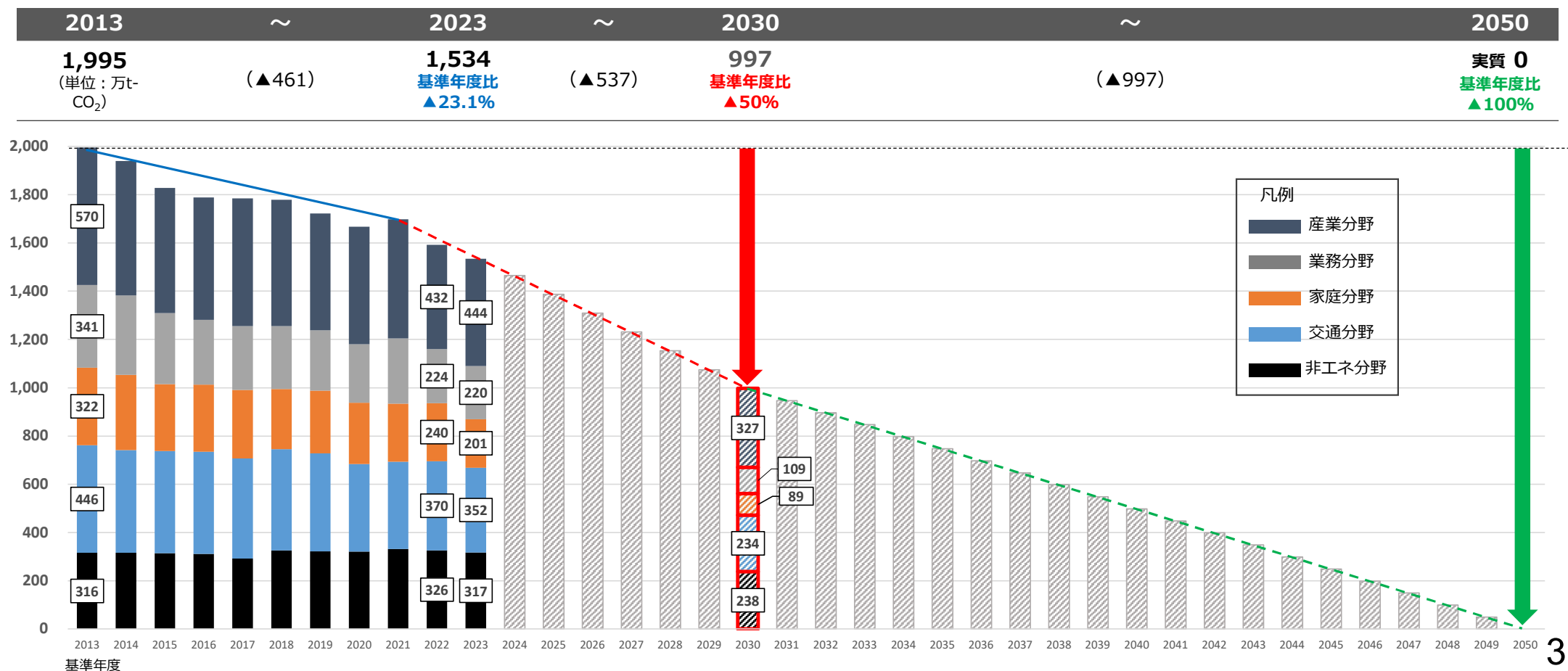
ロードマップに基づく県の実施及び排出量の削減状況等について

県全体

県全体

温室効果ガス排出量の削減状況等

- R5（2023）年度の温室効果ガス排出量（確定値）は、1,534万t-CO₂（基準年度比▲23.1%、2022年度比▲3.6%）
- 2023年度は、2022年度と比べ、各分野においてエネルギー消費量が減少し、排出量が減少した。



ロードマップに基づく県取組及び排出量の削減状況等について

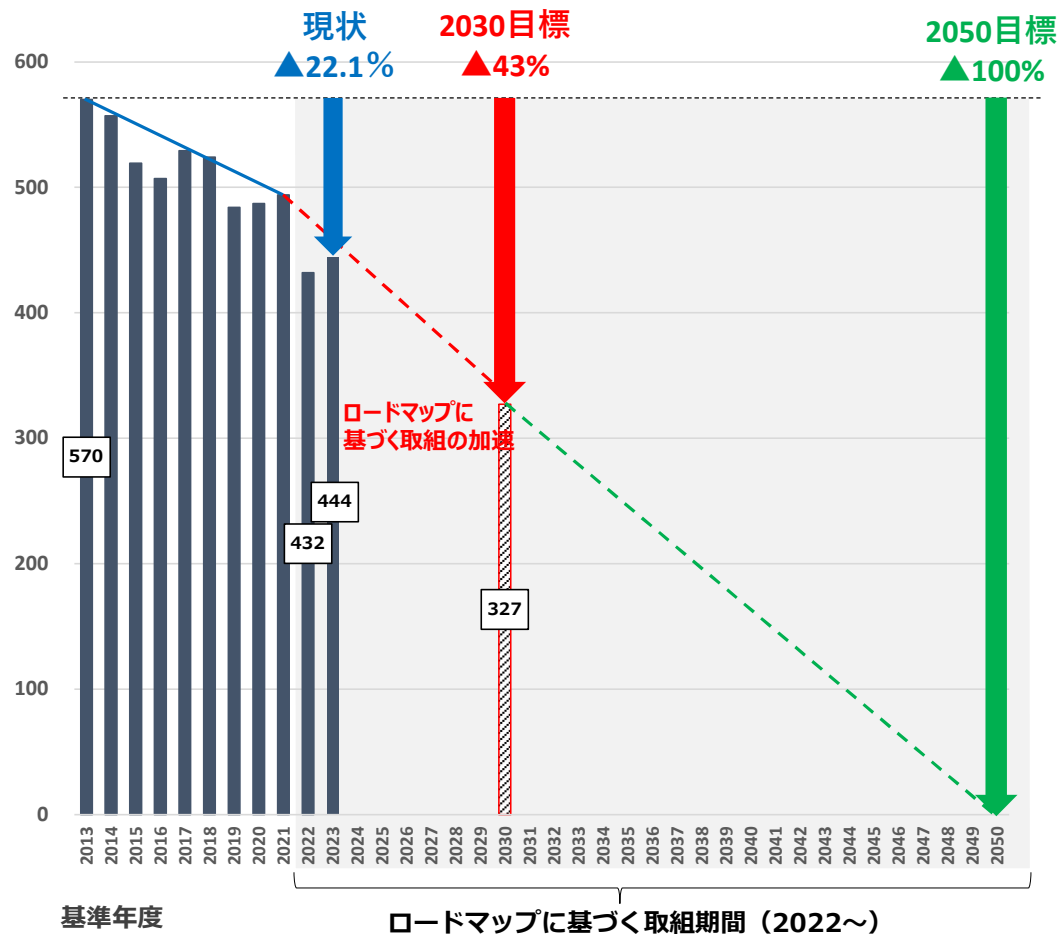
産業分野

産業分野

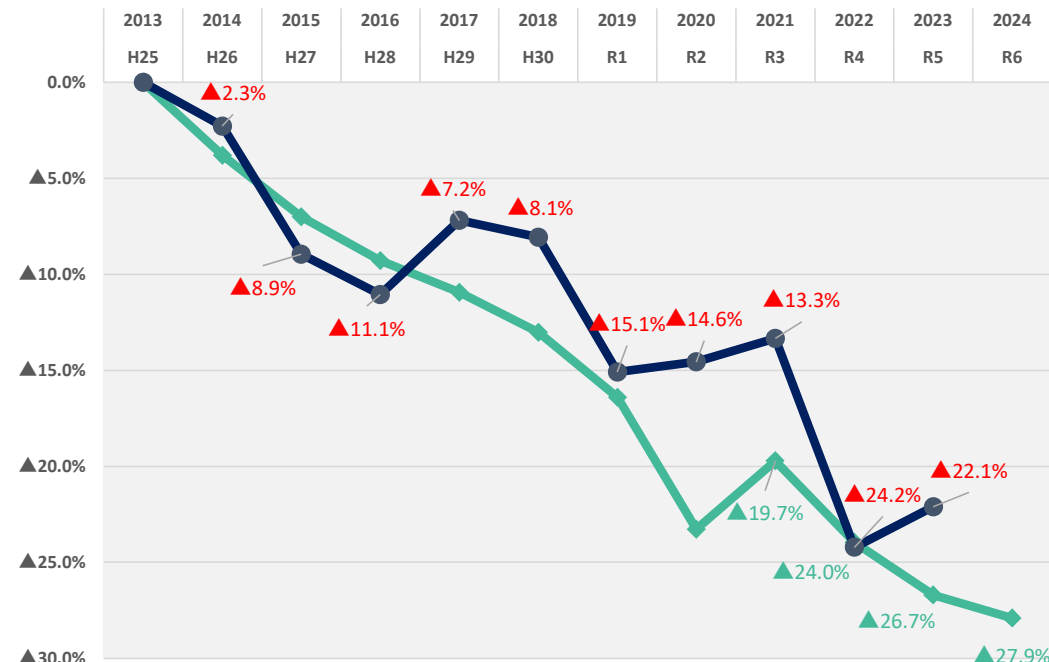
温室効果ガス排出量の削減状況

温室効果ガス排出量の推移

(単位：万 t-CO₂)



温室効果ガス削減率の推移（国との比較）



栃木県

(2022→2023)

- 電力排出係数の上昇
- 省エネの取組等によるエネルギー消費量の減少 等

国

(2022→2023)

- 製造業における生産活動の減少
- 電力のCO₂排出原単位の改善 等

(2023→2024)

- 製造業における生産活動の減少 等

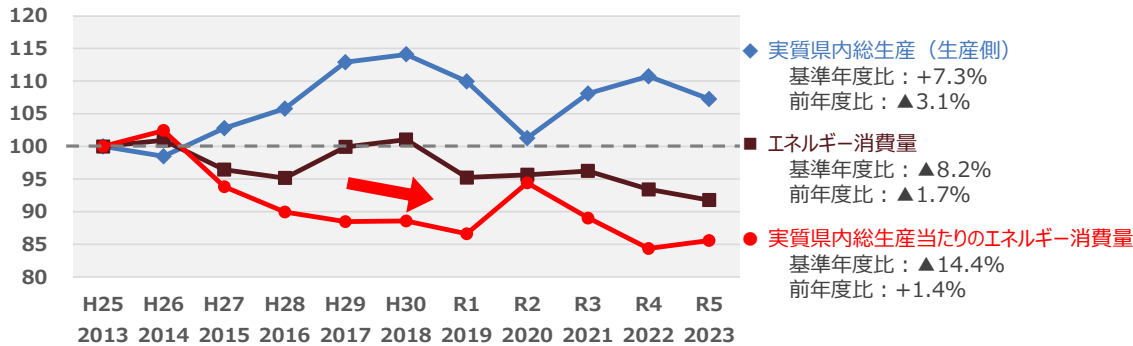
産業分野

【参考資料】温室効果ガス排出量の削減状況

産業分野における実質県内総生産当たりのエネルギー消費量の推移

- ✓ 産業分野は、基準年度から比べ、エネルギー消費効率が改善

(基準年度 (2013) を100とした)



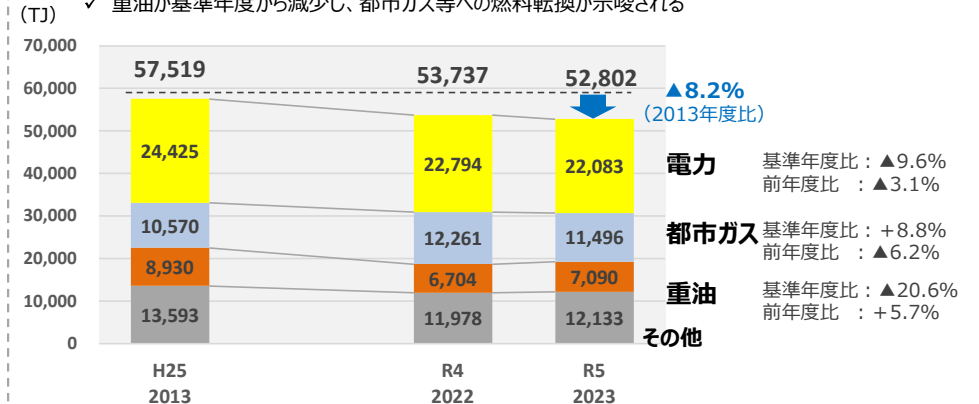
製造業の主な業種別の県内総生産当たりのエネルギー消費量の増減 (基準年度比)

- ✓ 県内総生産が減少し、エネルギー消費量が減少している業種があるが、多くの業種で、エネルギー消費効率が改善している

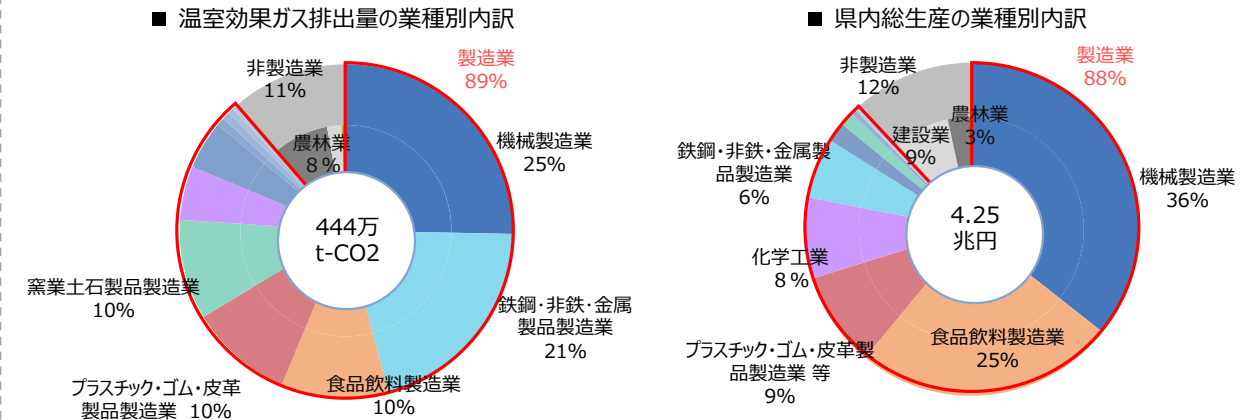
	エネルギー消費量	実質県内総生産 (生産側)	業種別の実質県内総生産当たりのエネルギー消費量
製造業	▲12.2%	+7.8%	▲18.5%
機械製造業	▲7.9%	▲0.6%	▲7.4%
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	▲6.7%	▲15.8%	+10.8%
食品飲料製造業	▲3.3%	+23.4%	▲21.7%
プラスチック・ゴム・皮革製品製造業	▲24.1%	+11.1%	▲31.7%
窯業・土石製品製造業	▲23.7%	▲7.2%	▲17.9%

(参考) エネルギー消費量の推移

- ✓ エネルギー消費量は前年度から減少
- ✓ 重油が基準年度から減少し、都市ガス等への燃料転換が示唆される



(参考) 産業分野の業種別内訳 (2023年度)



(出典) 県内総生産: 令和5 (2023) 年度とちぎの県民経済計算 表2 経済活動別県内総生産(生産側) (実質: 連鎖方式)
エネルギー消費量: 都道府県別エネルギー消費統計 (資源エネルギー庁)

産業分野

ロードマップに基づく県の取組等と関連指標の進捗（1/2）

1. ロードマップに基づく県の取組等（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

●大規模排出事業者のCO₂削減

- （県）栃木県生活環境保全条例に基づく排出抑制計画書制度の運用（H17～）
→ 一定規模以上の温室効果ガス排出事業者は、3年ごとに温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画を作成し、知事に提出 **対象：約200社**
- （国）改正地球温暖化対策推進法による、大規模排出事業者の排出量のオープン化
→ 排出量データ公表の迅速化、排出量情報の活用による脱炭素経営・ESG投資の促進
- （国）工場・事業場における先導的な脱炭素化取組（設備更新等）支援
- （国）大規模排出事業者向け太陽光発電設備等の導入支援

●再生可能エネルギーの導入、グリーン電力の調達

- （県）中小企業向け自家消費型太陽光発電設備等の導入支援（R4～）
→ 工場・事業場における太陽光発電設備・蓄電池の導入を支援 **R7実績：50件**
- （国）大規模排出事業者向け太陽光発電設備等の導入支援 **再掲**
- （県）県営水力発電所で発電した「とちぎふるさと電気」の提供 **R7実績：19社**
- （県）事業者向け脱炭素ガイドブック等による普及啓発（R3～）
→ 経営者の集まる会合、要望のあった企業に直接訪問し、取組事例や支援制度を紹介（R4～5）

●省エネ設備等の導入

- （県）中小企業向け省CO₂設備導入支援（H27～、R4～拡充） **R7実績：47件**
→ 照明・空調の高効率化、ボイラーの電化・ガス化にかかる経費の支援
- （県）製造工程の脱炭素化モデル創出支援（R4～） **R7実績：2件**
→ 専門家派遣を受けた企業で、温室効果ガスの削減効果が高いと認められる取組に対して助成
- （県）事業者向け脱炭素ガイドブックによる普及啓発（R3～） **再掲**
- （国・民間連携）省エネお助け隊による省エネ診断、省エネセミナーの開催（H25～）
R7実績：省エネ診断10件支援2件 省エネセミナー1回
- （県）中小企業向けSBT認定取得支援事業（R7～） **R7実績：5件**
→ 中小企業者の排出量把握及び削減目標の設定等を支援

2. 関連指標の進捗等

大規模排出事業者の 排出量削減率

2023年度（直近）の状況

2013年
- % **▲19.9%※** 2030年
目標 **▲50 %**

※ 地球温暖化対策推進法に基づく特定事業所の排出量のうち、産業分野からのエネルギー起源CO₂

（万t-CO ₂ ）	2013	2022	2023	基準年度比	前年度比
エネルギー起源	519	453	430	▲17.2%	▲5.2%
うち、産業分野	480	407	385	▲19.9%	▲5.5%
非エネルギー※	87	97	81	▲7.5%	▲16.4%

※廃棄物の原燃料使用を除く

（出典）環境省HP 温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度

太陽光設備の導入率

2024年度（直近）の状況

2019年
11%※¹ **14.5%※²** 2030年
目標 **20 %**

（約1,000件 ※³） （約1,200件 ※³） （約1,600件 ※²）

※1 母数となる県内事業所数は、平成28年経済センサス 事業所数（製造業）を使用

※2 母数となる県内事業所数は、令和3年経済センサス 事業所数（製造業）を使用

※3 FIT認定情報に基づき推計

（近年増加している自家消費分は把握困難。調査方法について国に要望中）

産業分野

ロードマップに基づく県の取組等と関連指標の進捗（2/2）

1. ロードマップに基づく県の取組等（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

●化石燃料使用設備の転換

- （県）中小企業向け省CO2設備導入支援（H27～、R4～拡充）再掲
→ 照明・空調の高効率化、重油ボイラーの電化・ガス化にかかる経費の支援
R7実績：47件
（うち燃料転換は0件）

- （県）事業者向け脱炭素ガイドブック等による普及啓発（R3～）再掲

●電力の脱炭素化（主に国の取組）

- （国）再エネ固定価格買取制度（H24～）
- （国）洋上風力・太陽光等を成長分野に指定（グリーン成長戦略（R3.6））

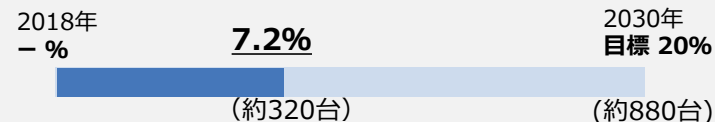
3. その他の取組

- （県）栃木県カーボンニュートラル実現条例に基づく優良企業の顕彰（R5～）
→ カーボンニュートラル実現に関する特に優れた取組を行った中小企業者等を表彰、取組の横展開を推進
R7実績：応募6者
（うち5者表彰）
- （県）気候変動対策連携フォーラム（R3～）
→ 気候変動をチャンスと捉えた気候変動対策に資する取組やビジネス等の促進、取組・情報等の共有
R7実績：セミナー2回
会員数：160社

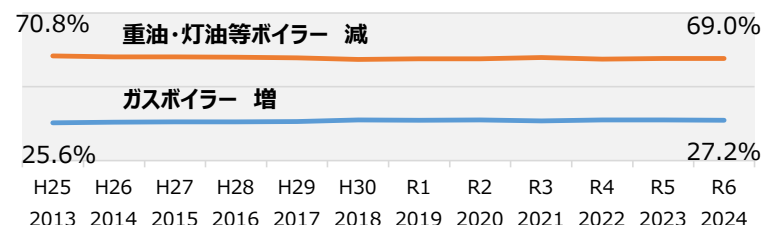
2. 関連指標の進捗等

2025年度（直近）の状況

ボイラー設備の転換率



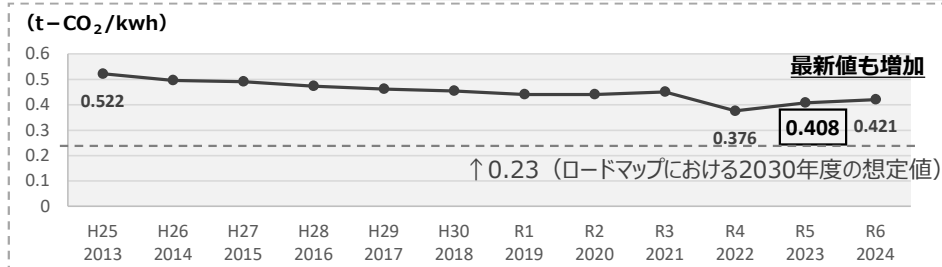
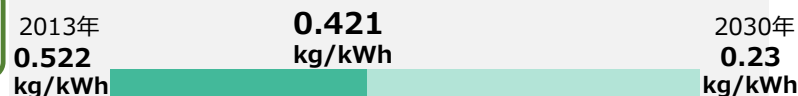
（参考）燃料別設置ボイラーの割合



（出典）大気汚染防止法に基づく届出数を基に県が推計

2024年度（直近）の状況

電力のCO2排出係数

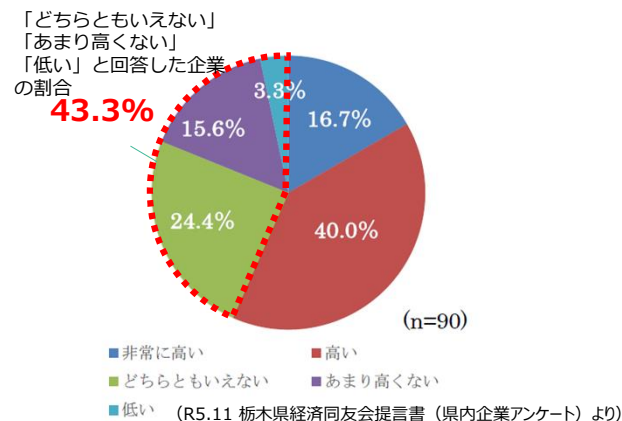
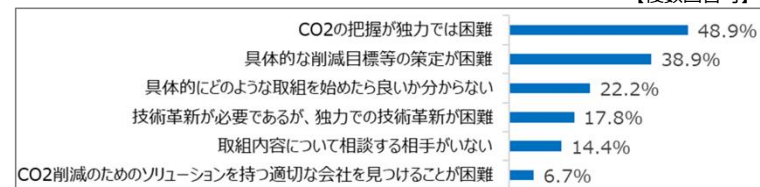


（出典）東京電力エナジーパートナー株式会社HP

現状・課題

- エネルギー消費効率の向上等によるエネルギー消費量の減少が見られるものの、更なる排出量の削減のためには、省エネと再エネの導入をセットで推進していく必要がある
- 脱炭素化の取組について、経営上の優先順位が低い企業が多い
- 排出量の把握が困難、具体的な取組が分からないなど、取組の初期段階でつまづいているケースが多い

<CNに向けた取組の優先度について>

< 2050 年までにCNを達成しようとした場合、障害になると思われること>
【複数回答可】

(R5.11 栃木県経済同友会提言書 (県内企業アンケート) より)

取組の方向性

- 脱炭素に取り組む意義やメリットの発信、省エネ・創エネ設備導入及び環境負荷の低いエネルギーへの転換促進
- 企業と日常的に接点を持つ金融機関・経済団体等との連携を強化し、取組段階に応じた支援を実施することにより、中小企業等による脱炭素経営の取組を促進

ロードマップに基づく県の実施及び排出量の削減状況等について

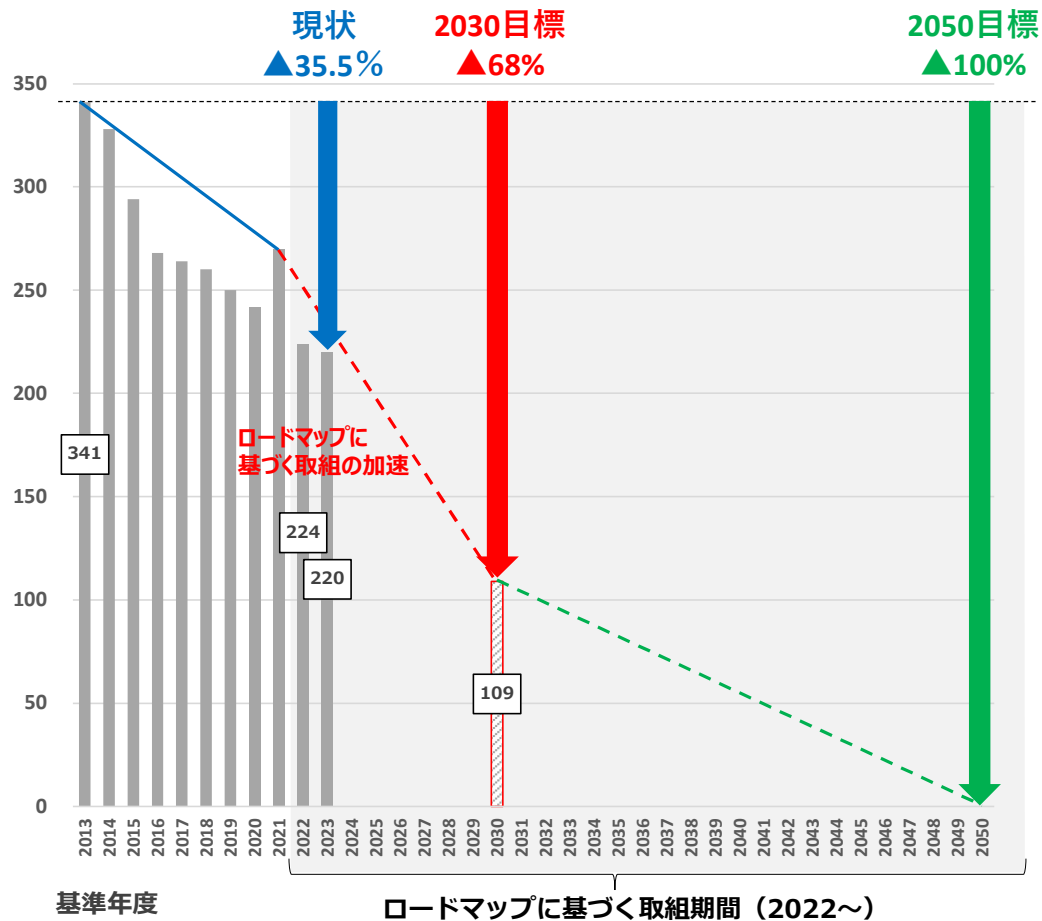
業務分野

業務分野

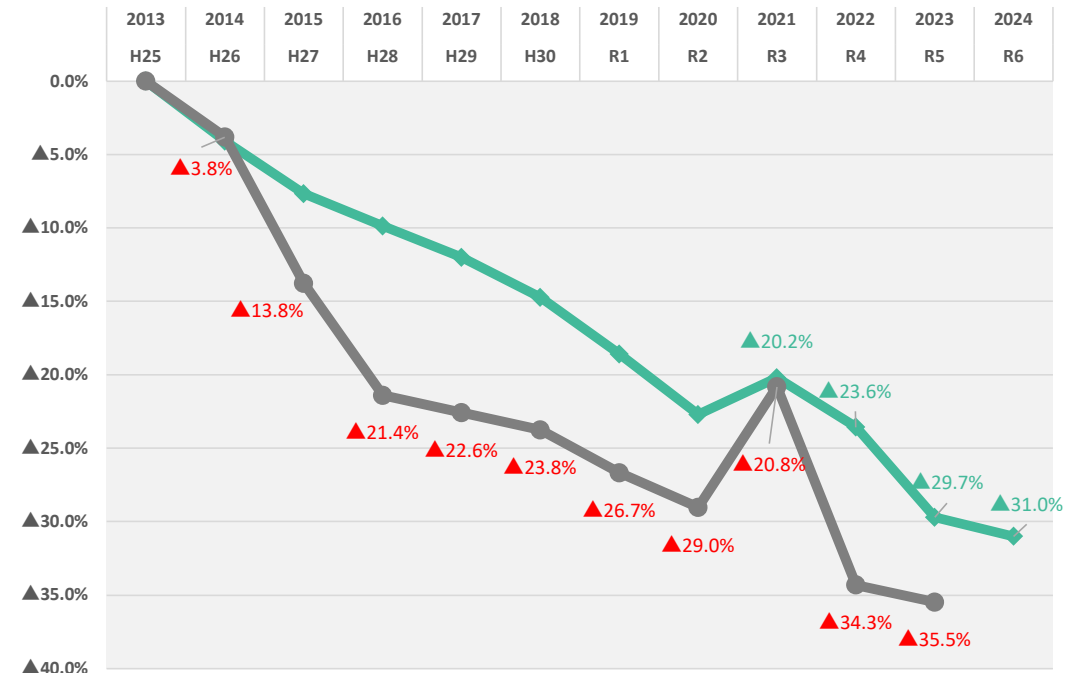
温室効果ガス排出量の削減状況

温室効果ガス排出量の推移

(単位：万 t -CO2)



温室効果ガス削減率の推移（全国との比較）



栃木県

(2022→2023)

- エネルギー消費効率の向上（業務用床面積当たりのエネルギー消費量が減少）等

国

(2022→2023)

- エネルギー消費原単位が改善
- 電力のCO2排出原単位の改善 等

(2023→2024)

- 産業活動の回復等によりエネルギー消費量が増加
- 電力のCO2排出原単位の改善 等

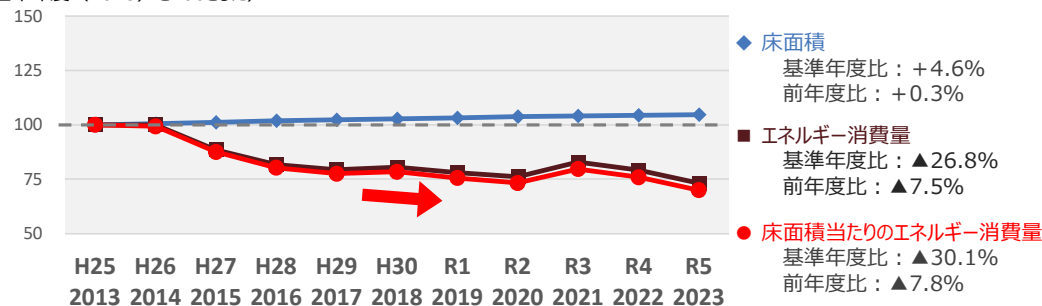
業務分野

【参考資料】温室効果ガス排出量の削減状況

業務分野の床面積当たりのエネルギー消費量の推移

- ✓ 業務分野は、基準年度から比べ、エネルギー消費効率が改善

(基準年度(2013)を100とした)



業務分野の県内総生産当たりのエネルギー消費量の増減（基準年度比）

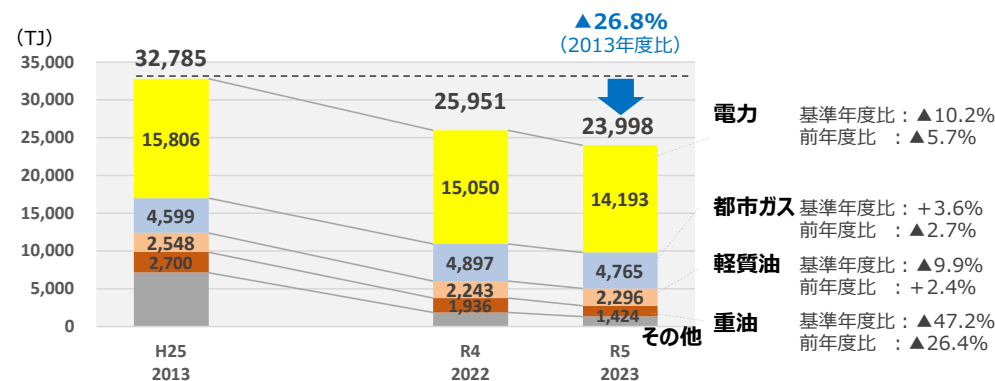
- ✓ 卸売業・小売業や医療・福祉業については、県内総生産当たりのエネルギー消費量が減少している。
- ✓ 宿泊業・飲食サービス業や生活関連サービス・娯楽業については、コロナ禍以降、県内総生産が減少しており、エネルギー消費量も減少している。

業務分野	エネルギー消費量	実質県内総生産(生産側)	業種別の実質県内総生産当たりのエネルギー消費量
業務分野	▲26.8%	+4.4%	▲29.9%
卸売業・小売業	▲23.7%	▲14.4%	▲10.8%
宿泊業・飲食サービス業	▲15.8%	▲26.6%	+14.7%
生活関連サービス業・娯楽業	▲1.6%	▲24.6%	+30.5%
医療・福祉	▲6.5%	+25.1%	▲25.3%
教育・学習支援業	+64.3%	▲8.9%	+80.4%

(出典) 床面積：EDMC/エネルギー・経済統計要覧（一般社団法人日本エネルギー経済研究所）を基に県が推計
 県内総生産：令和5（2023）年度とちぎの県民経済計算 表2 経済活動別県内総生産(生産側)（実質：連鎖方式）
 エネルギー消費量：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）

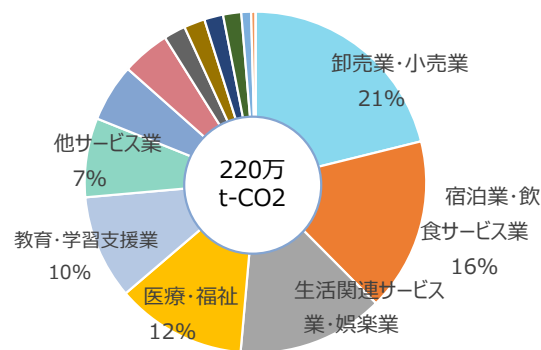
（参考）エネルギー消費量の推移

- ✓ エネルギー消費量は前年度から減少
- ✓ 重油・軽質油が基準年度から減少し、都市ガス等への燃料転換が示唆される

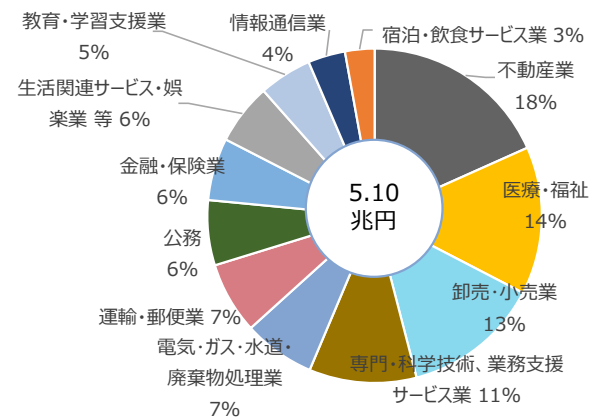


（参考）業務分野の業種別内訳（2023年度）

■ 温室効果ガス排出量の業種別内訳



■ 県内総生産の業種別内訳



業務分野

ロードマップに基づく県の取組等と関連指標の進捗

1. ロードマップに基づく県の取組等（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

●再生可能エネルギーの導入、グリーン電力の調達

- （県）中小企業向け自家消費型太陽光発電設備等の導入支援（R4～）再掲
→ 工場・事業場における太陽光発電設備・蓄電池の導入を支援
- （国）大規模排出事業者向け太陽光発電設備等の導入支援 再掲
- （県）事業者向け脱炭素ガイドブック等による普及啓発（R3～）再掲

●省エネ設備等の導入

- （県）中小企業向け省CO2設備導入支援（H27～、R4～拡充）再掲
→ 照明・空調の高効率化、重油ボイラーの電化・ガス化にかかる経費の支援
- （国）工場・事業場における先導的な脱炭素化取組（設備更新等）支援 再掲
- （県）事業者向け脱炭素ガイドブック等による普及啓発（R3～）再掲
- （県）脱炭素に向けた業種別取組事例リーフレットの作成（R6～）
R7実績：学校、教育・保育施設向けリーフレット作成
- （国・民間連携）省エネお助け隊による省エネ診断、省エネセミナーの開催（H25～）再掲
- （県）中小企業向けSBT認定取得支援事業（R7～）再掲

●電力の脱炭素化（主に国の取組）

- （国）再エネ固定価格買取制度（H24～）再掲
- （国）洋上風力・太陽光等を成長分野に指定（グリーン成長戦略（R3.6））再掲

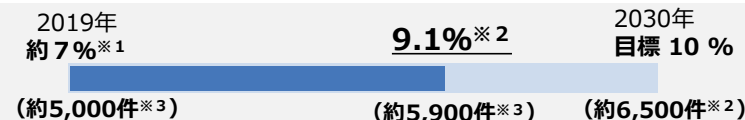
3. その他の取組

- （国）民間業務用ビル等に対する新築建築物・既存建築物のZEB化支援

2. 関連指標の進捗等

太陽光設備の導入率

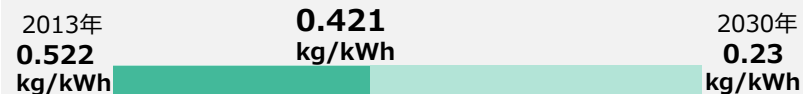
2024年度（直近）の状況



※1 母数となる県内事業所数は、平成28年経済センサス 事業所数（業務分野計）を使用
 ※2 母数となる県内事業所数は、令和3年経済センサス 事業所数（業務分野計）を使用
 ※3 FIT認定情報に基づき推計
 （近年増加している自家消費分は把握困難。調査方法について国に要望中）

電力のCO2排出係数

2024年度（直近）の状況

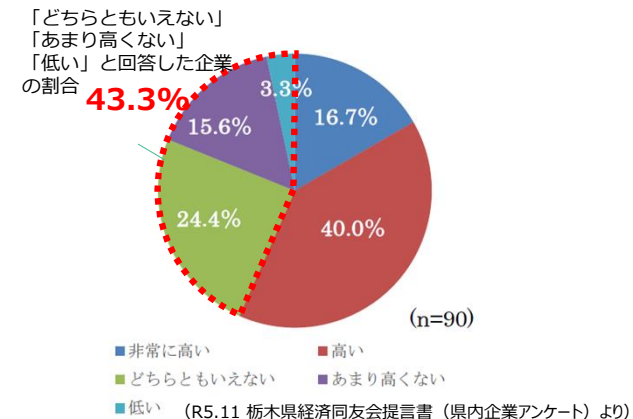


現状・課題

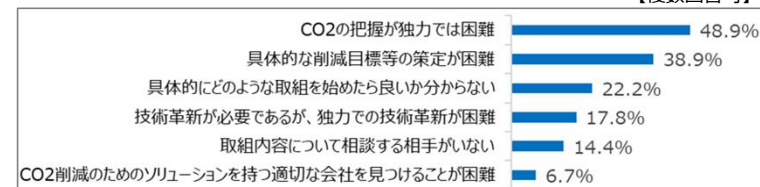
- エネルギー消費効率の向上等により、エネルギー消費量の減少が見られるものの、排出量の削減傾向は鈍化しており、省エネと再エネの導入をセットで推進していく必要がある
- 脱炭素化の取組について、経営上の優先順位が低い企業が多い
- 排出量の把握が困難、具体的な取組が分からないなど、取組の初期段階でつまづいている

ケースが多い

<CNに向けた取組の優先度について>



< 2050 年までにCNを達成しようとした場合、障害になると思われること>【複数回答可】



(R5.11 栃木県経済同友会提言書 (県内企業アンケート) より)

取組の方向性

- 脱炭素に取り組む意義やメリットの発信、省エネ・創エネ設備導入及び環境負荷の低いエネルギーへの転換促進
- 企業と日常的に接点を持つ金融機関・経済団体等との連携を強化し、取組段階に応じた支援を実施することにより、中小企業等による脱炭素経営の取組促進

ロードマップに基づく県の実施及び排出量の削減状況等について

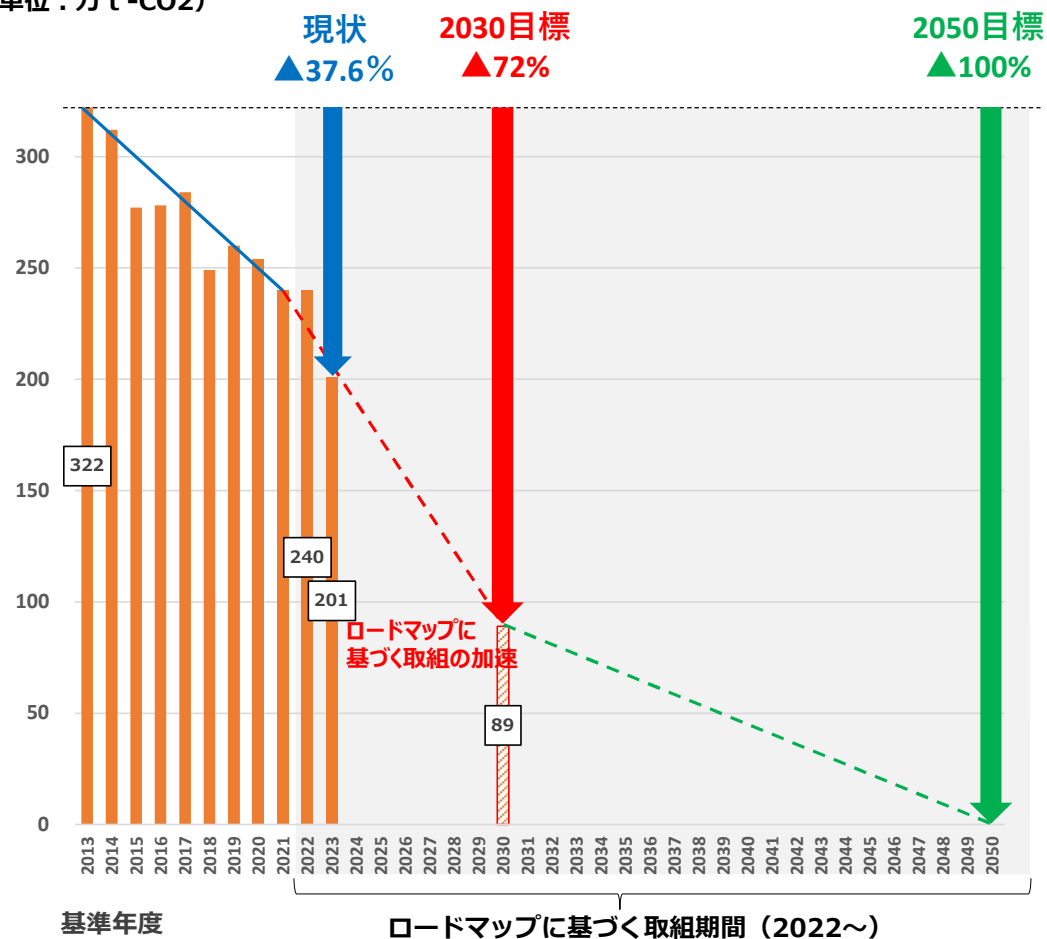
家庭分野

家庭分野

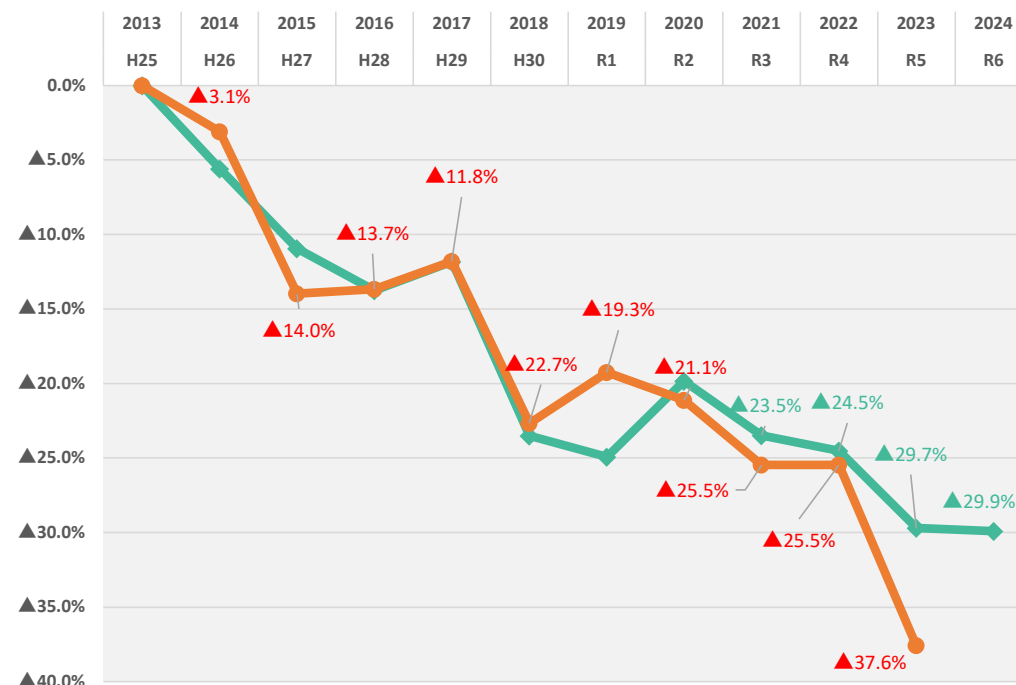
温室効果ガス排出量の削減状況

温室効果ガス排出量の推移

(単位：万 t -CO2)



温室効果ガス削減率の推移（全国との比較）



栃木県

(2022→2023)

- ・ 暖冬による暖房使用の減
- ・ 自家消費型太陽光発電設備の増加 等

国

(2022→2023)

- ・ 暖冬によるエネルギー消費量の減少
- ・ 電力のCO2排出原単位の改善 等

(2023→2024)

- ・ 電力のCO2排出原単位の改善 等

家庭分野

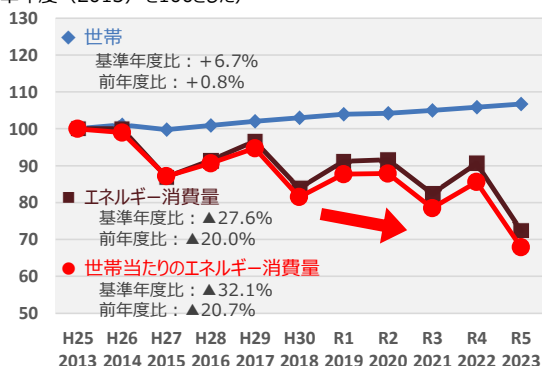
【参考資料】温室効果ガス排出量の削減状況

世帯数、人口当たりのエネルギー消費量の推移及び新築戸建住宅に占めるZEH住宅の割合

✓ 県内新築戸建住宅の省エネ化等により、エネルギー消費効率が向上

■ 世帯当たりのエネルギー消費量の推移

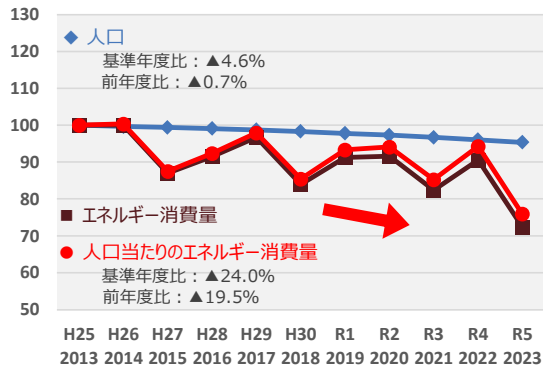
(基準年度(2013)を100とした)



(出典) 世帯：栃木県毎月人口調査報告書(年報)
エネルギー消費量：都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)

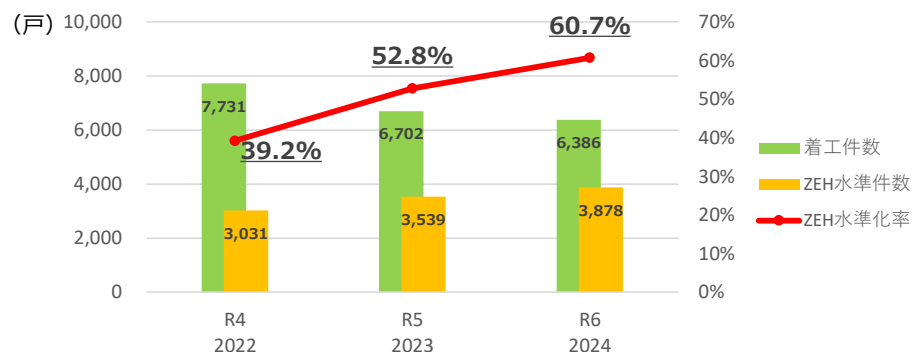
■ 人口当たりのエネルギー消費量の推移

(基準年度(2013)を100とした)



(出典) 人口：栃木県毎月人口調査報告書(年報)
エネルギー消費量：都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)

■ 県内新築戸建住宅(注文、建売)に占めるZEH水準※住宅の割合

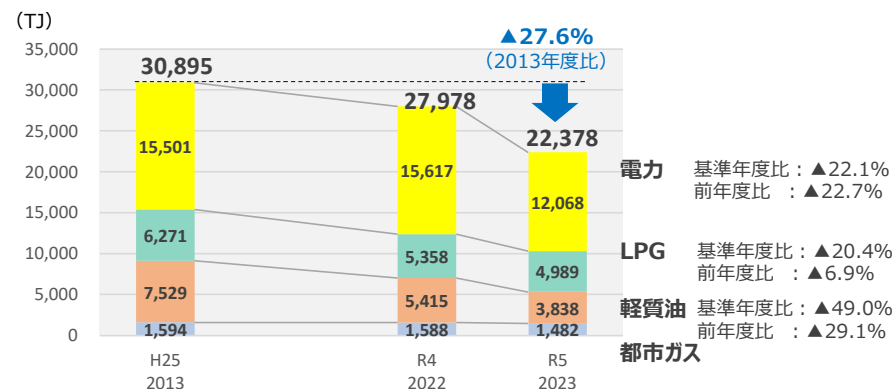


※ ZEH・NearlyZEH・ZEHOriented、ZEH基準の水準の省エネルギー性能を確保した住宅件数の合計(ZEHビルダー/プランナーより提出があった「令和6年度ZEHビルダー/プランナー実績報告」を基に算出。)

(出典) 国土交通省建築着工統計調査、一般社団法人環境共創イニシアチブ「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業調査発表会」付録を基に県が作成

(参考) エネルギー消費量の推移

✓ エネルギー消費量は前年度から減少、特に、電力消費量が前年度から減少



(出典) 都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)

(参考) 本県(宇都宮市)の気温

✓ 令和5(2023)年度は、平年値、基準年度及び前年度と比べ、暖冬であった

	平年値	2013	...	2022	2023
冬季 (12~2月) 日平均気温	3.9℃	3.3℃		4.4℃	<u>5.7℃</u>
平年値との比較	—	▲0.6℃		+0.5℃	<u>+1.8℃</u>

(出典) 過去の気象データ(気象庁)

家庭分野

ロードマップに基づく県の取組等と関連指標の進捗

1. ロードマップに基づく県の取組等（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

●再生可能エネルギーの導入、グリーン電力の調達

- （県）個人住宅用太陽光発電設備等の導入支援（R5～） R7実績：344件
→ 太陽光発電設備・蓄電池の一体的な導入を支援
- （県）住宅用太陽光・蓄電池共同購入事業（R5）
→ 太陽光発電設備等の購入希望者を募り、一括して発注することによる低価格化を促進

●省エネ設備等の導入

- （県）ゼロエネルギー住宅導入支援（R5～R7） R7実績：200件
→ 新築するZEHの高断熱化等に要する経費を支援
- （県）地域工務店によるZEH普及促進事業費（R8） **新規**
→ 地域工務店により新築するZEHの高断熱化等に要する経費を支援
- （県）子育て世帯等住宅断熱化支援事業（R7～） R7実績：895件
→ 子育て世帯等の新築及び既存住宅の断熱化に要する経費を支援
- （県）地域工務店向けZEH促進事業（R5～R7）
→ ZEHに関する講習等の実施や専門家の派遣
- （県）省エネ家電購入緊急支援（R4～R5）
→ 節電効果の高いエアコン、冷蔵庫、LED照明器具、ガス温水機器の購入支援
- （国、一部市町）戸建住宅ZEH化等支援

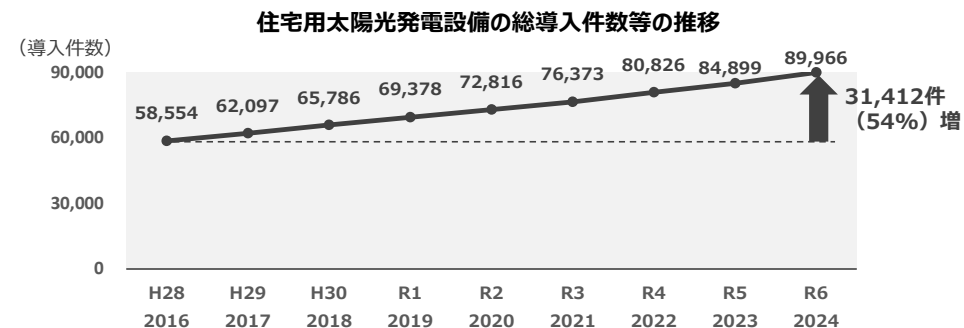
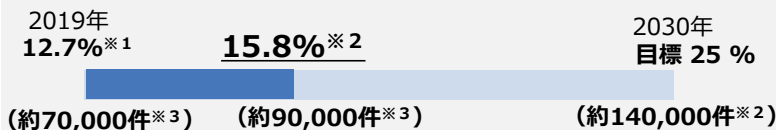
●脱炭素型ライフスタイルへの転換

- （県）県民向け脱炭素ガイドブック等による普及啓発（R4～） R7実績：内容改訂、配布
- （県）「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」の展開（R6～）
→ 県民に実践してほしい脱炭素行動についてイベントや動画等により周知
- （県）うちエコ診断実施体制強化・整備事業（R7～） R7実績：診断実施 111件
→ 各家庭の状況に応じた個別具体的なアドバイス等の提供や、協力企業・団体と連携したサポート体制の整備

2. 関連指標の進捗等

太陽光設備の導入率

2024年度（直近）の状況



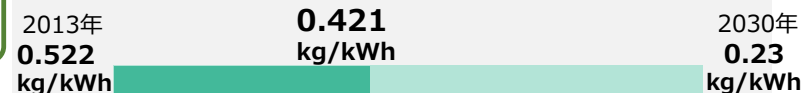
※1 母数となる県内住宅数は、平成30年度住宅・土地統計調査 県内総住宅数を使用
 ※2 母数となる県内住宅数は、令和5年度住宅・土地統計調査 県内総住宅数を使用
 ※3 FIT認定情報に基づき推計
 （近年増加している自家消費分は把握困難。調査方法について国に要望中）

●電力の脱炭素化（主に国の取組）

- （国）再エネ固定価格買取制度（H24～） **再掲**
- （国）洋上風力・太陽光等を成長分野に指定（グリーン成長戦略（R3.6）） **再掲**

電力のCO2排出係数

2024年度（直近）の状況



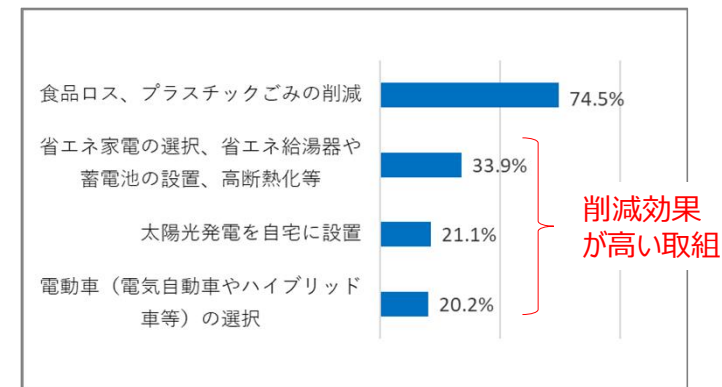
家庭分野

取組の方向性について

現状・課題

- エネルギー消費効率の向上等によりエネルギー消費量の減少が見られるものの、目標の達成に向けては、家庭における様々な脱炭素化の取組を更に広めていく必要がある
- 脱炭素の認知、関心・意欲は高いが、実践されている脱炭素行動は限定的であり、削減効果の大きい行動に進めていない

＜県民の実践している取組＞



（R7とちぎネットアンケート「気候変動対策に関する意識調査」より）

取組の方向性

- 「とちぎカーボンニュートラル 15 アクション県民運動」における脱炭素行動等の情報発信の強化
- 体験機会の提供をはじめとした、脱炭素行動の更なる実践及び定着を図る取組の実施
- 市町や関係機関との連携を含めた住宅のゼロエネルギー化の推進

ロードマップに基づく県取組及び排出量の削減状況等について

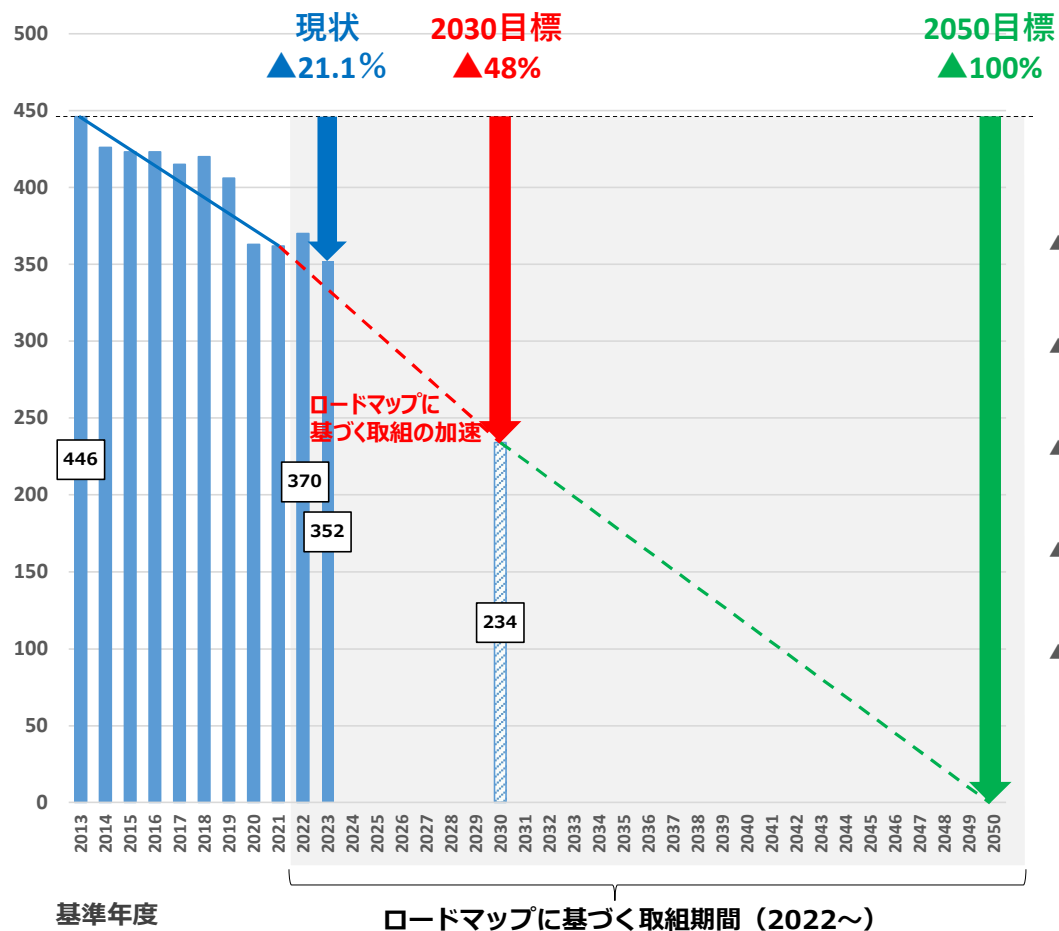
交通分野

交通分野

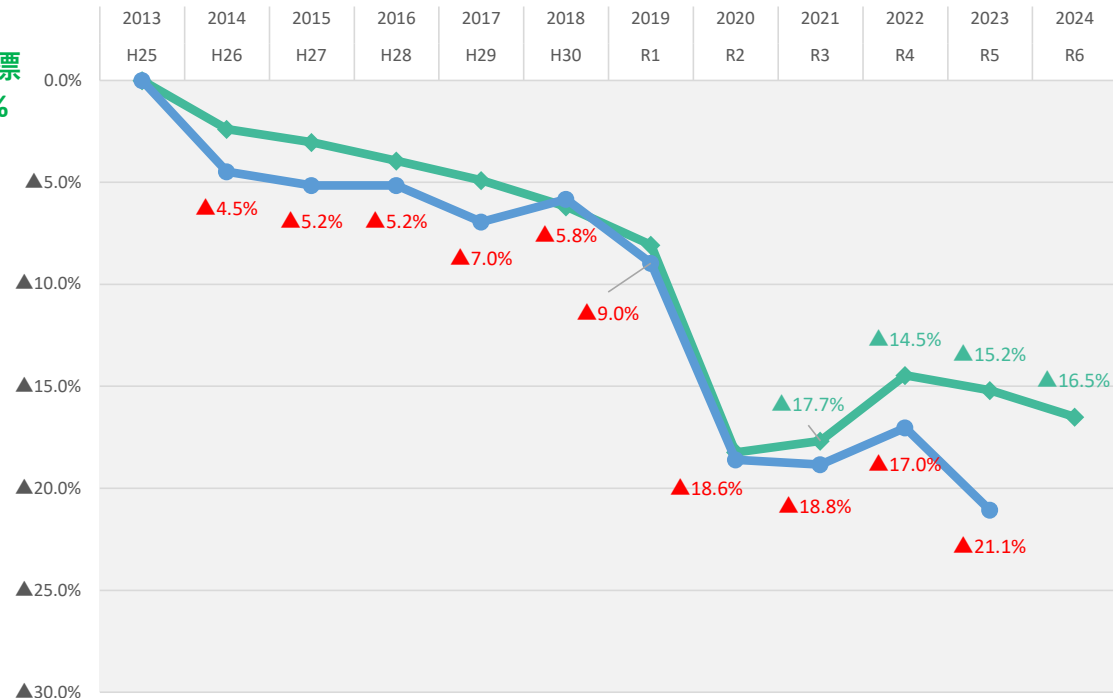
温室効果ガス排出量の削減状況

温室効果ガス排出量の推移

(単位：万 t-CO₂)



温室効果ガス削減率の推移（全国との比較）



栃木県

(2022→2023)

- 乗用車の燃料消費量当たりの走行距離の向上 等

国

(2022→2023)

- 旅客自動車のエネルギー消費効率の向上
- 旅客自動車の利用、貨物輸送の輸送量の減少 等

(2023→2024)

- トラックのエネルギー消費効率の向上
- 旅客自動車の燃費改善 等

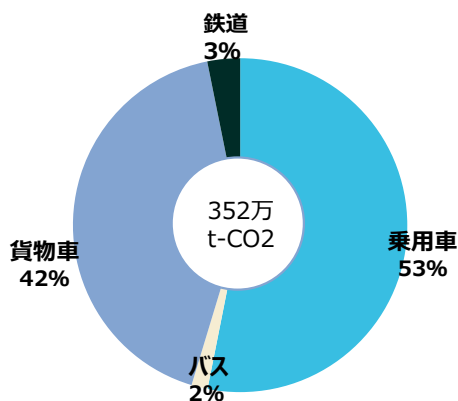
交通分野

【参考資料】温室効果ガス排出量の削減状況

温室効果ガス排出量の内訳及び車種別・燃料別のエネルギー消費効率

✓ 乗用車、貨物車ともに、ガソリン、軽油それぞれで燃料消費量当たりの走行距離が伸びており、エネルギー消費効率が向上

■ 2023年度排出量における輸送機関別の内訳



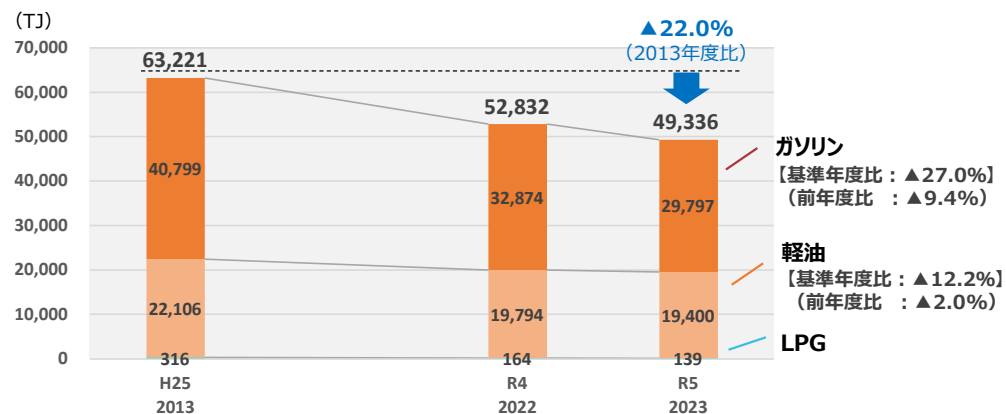
■ 車種別・燃料別のエネルギー消費効率の推移

・乗用車

		2013	...	2022	2023	基準年度比	前年度比
ガソリン	走行距離 (千km)	11,444,896		11,172,619	11,068,013	▲2.4%	▲0.9%
	燃料消費量当たりの走行距離 (km/L)	13.3		13.6	14.4	+20.8%	+5.6%
軽油	走行距離 (千km)	272,482		352,271	381,063	+29.3%	+8.2%
	燃料消費量当たりの走行距離 (km/L)	7.9		9.1	11.1	+15.5%	+22.2%

(参考) 自動車のエネルギー消費量の推移

✓ ガソリン、軽油ともに消費量が前年度から減少



(出典) 自動車燃料消費量調査 燃料別・都道府県別・10車種別 燃料消費量 (国土交通省) を基に県が作成

・貨物車

		2013	...	2022	2023	基準年度比	前年度比
ガソリン	走行距離 (千km)	1,858,937		1,552,571	1,560,454	▲16.5%	+0.5%
	燃料消費量当たりの走行距離 (km/L)	12.1		12.6	13.5	+3.8%	+7.2%
軽油	走行距離 (千km)	2,239,569		2,089,296	2,073,009	▲6.7%	▲0.8%
	燃料消費量当たりの走行距離 (km/L)	4.3		4.4	4.5	+4.1%	+1.3%

(出典) 自動車燃料消費量調査 燃料別・都道府県別・10車種別 燃料消費量、走行キロ (国土交通省) を基に県が作成

交通分野

ロードマップに基づく県の実施等と関連指標の進捗（1/2）

1. ロードマップに基づく県の実施等（※赤字は、ロードマップ策定後の実施）

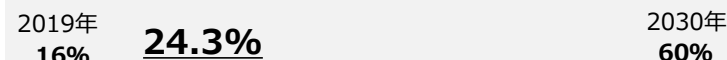
●ガソリン車等から電動車への転換

- （国、一部市町）ZEV（Zero Emission Vehicle）導入支援
- （県）電動車のメリット等のPR（インフルエンサーを活用した動画作成、広報誌掲載等）
- （県）公共交通バスEV化促進事業（R5～） R7補助実績：20台
→ ディーゼルバスを電気バスに転換し、バスの運行とエネルギーの最適管理の実証を支援
- （県）EV・PHV導入促進事業（R6～） R7補助実績：59台
→ 地域レジリエンス強化に資する事業者向け導入支援、
県民利用施設への充電インフラ整備
- （県）燃料電池自動車（FCV）の導入支援（R2～R7） R7実績：4台
- （県）環境配慮型観光MaaS活用交通モデル構築
→ 日光地域におけるEV・PHVカーシェア等活用交通モデルの導入支援
- （県）県営水力発電収入を活用した地域脱炭素化促進事業（R6～） R7実績：11市町
→ 市町が行うEV導入等の補助に対する支援
- （県）ZEV普及促進事業費（R7～） R7実績：2回
→ ZEVを実際に体感しメリットや特性を理解することができる試乗会の開催
- （県）ZEV普及啓発事業費（R8） 新規
→ キャッチフレーズを用いたZEV普及啓発（ポスター、動画、バスラッピング）

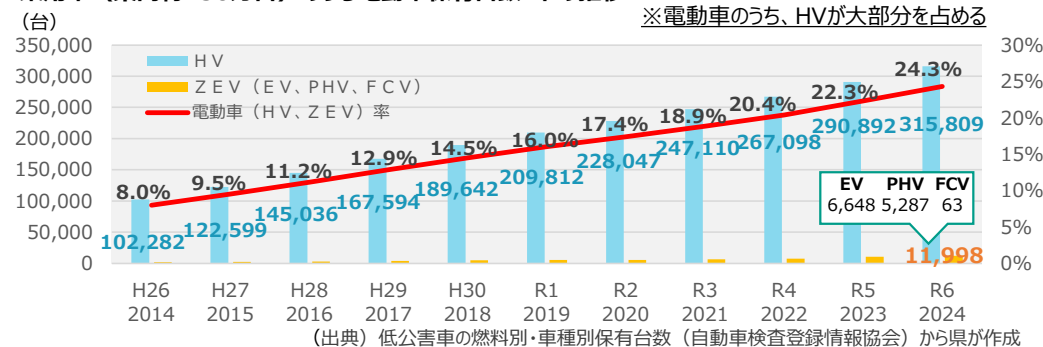
2. 関連指標の進捗等

乗用車の電動車率

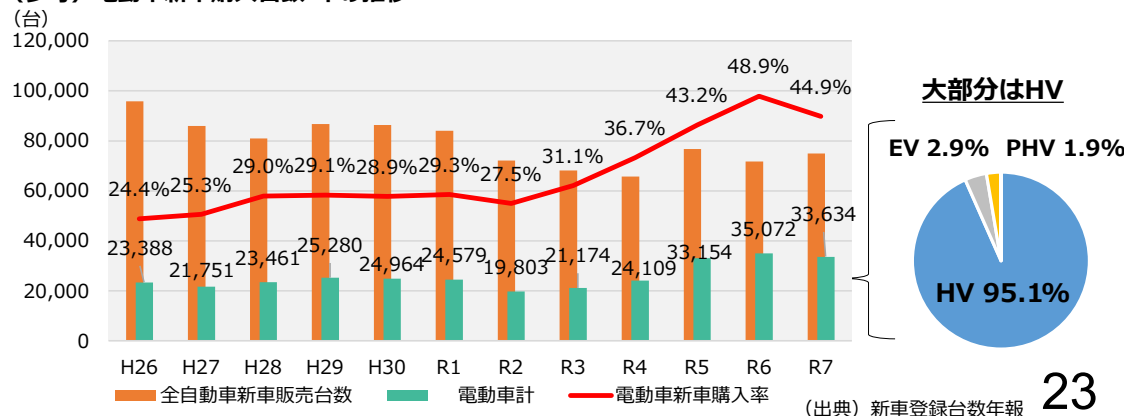
2024年度（直近）の状況



■乗用車（県内約130万台）のうち電動車保有台数・率の推移



（参考）電動車新車購入台数・率の推移



1. ロードマップに基づく県の取組等（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

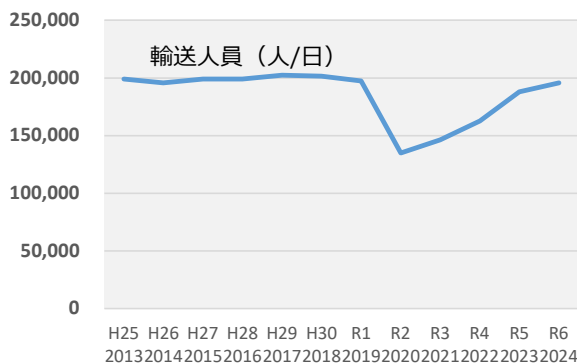
● 充電器等のインフラ整備

- （県）EV・PHV充電インフラビジョンに基づく取組の推進（R4～）
- （県）EV充電インフラ整備促進事業（R5～）
→「空白地域」又は「道の駅」へのEV急速充電器の整備支援
- （県）地域電源供給拠点整備促進事業（R3～R7）
- （県）県有施設における急速充電器設置（H21～）
- （市町）家庭用充電設備の導入支援
- （国）充電・水素充てんインフラ導入支援
- （県）商用水素ステーション整備支援事業（R1～）

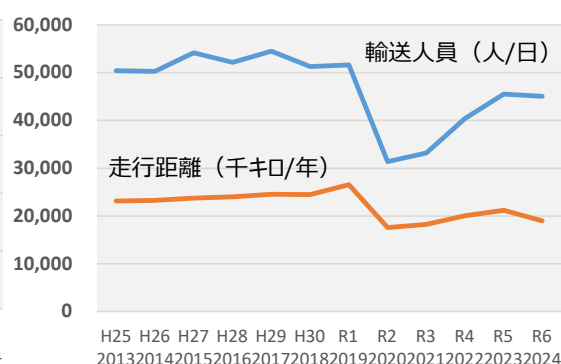
● 渋滞対策・輸送効率化、公共交通機関の利用拡大

- （県）道路拡幅、交差点改良、新技術を活用した公共交通の利便性向上
- （県市町）鉄道やバス等、公共交通機関の利用促進
- （県）環境配慮型観光MaaS活用交通モデル構築 **再掲**

（参考）鉄軌道の輸送人員の推移



（参考）乗合バス等の輸送人員・走行距離の推移



（出典）とちぎの公共交通（令和7年度版）

2. 関連指標の進捗等

2025年度（直近）の状況（2025.12月時点）

急速充電器の設置数

2020年
159基

実績：239基(292口)

2030年
目標 500基

普通充電器の設置数

2020年
323基

実績：736基

2030年
目標 2,000基

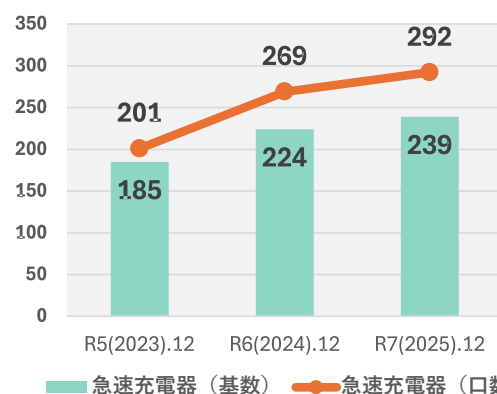
水素ステーションの設置数

2020年
1基

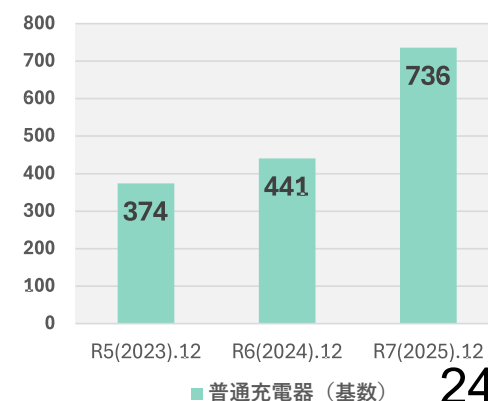
実績：1基

2030年
目標 3基

（参考）急速充電器の設置数



（参考）普通充電器の設置数

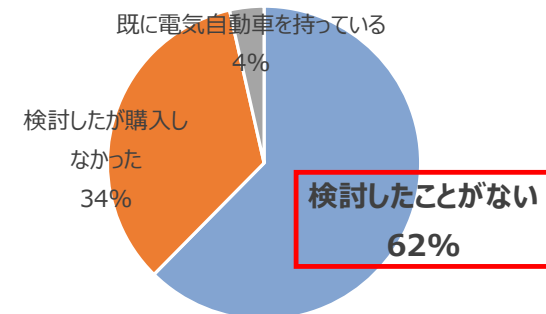


（出典）株式会社ゼンリン調査データ

現状・課題

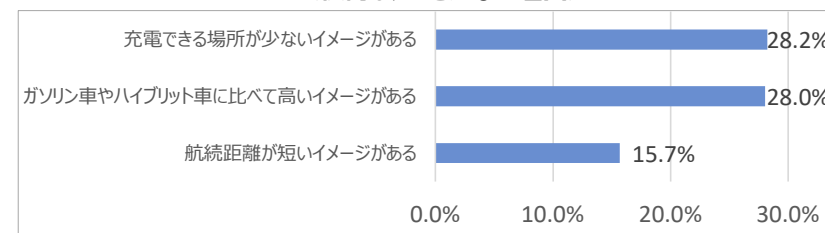
- 乗用車、貨物車における燃料消費量当たりの走行距離の向上等により、排出量は着実に減少しているものの、今後の更なる削減に向けては電動車への転換をより一層進めていく必要がある
- 本県の電動車の保有率及び新車購入率は年々増加しているが、**HV車が大部分で**
あり、ZEVの普及促進が必要
- 「航続距離が短い」、「充電できる場所が少ない」などの**ZEVのネガティブイメージの**
払拭やメリット（静粛性、蓄電池としての活用等）**の理解促進が必要**

<EVの購入を検討したことがあるか>



(R6LINEアンケートより)

<検討したことがない理由>



(R6LINEアンケートより抜粋)

取組の方向性

- 走行時にCO2を排出しないZEV転換に向け、市町と連携し、**事業者等のZEV化を支援**
- 充電インフラ整備等による環境づくりに加え、**ZEVの理解促進に向けて情報発信を強化**
- 「とちぎカーボンニュートラル 15 アクション県民運動」の展開等により、**公共交通機関の利用拡大を促進**

ロードマップに基づく県取組及び排出量の削減状況等について

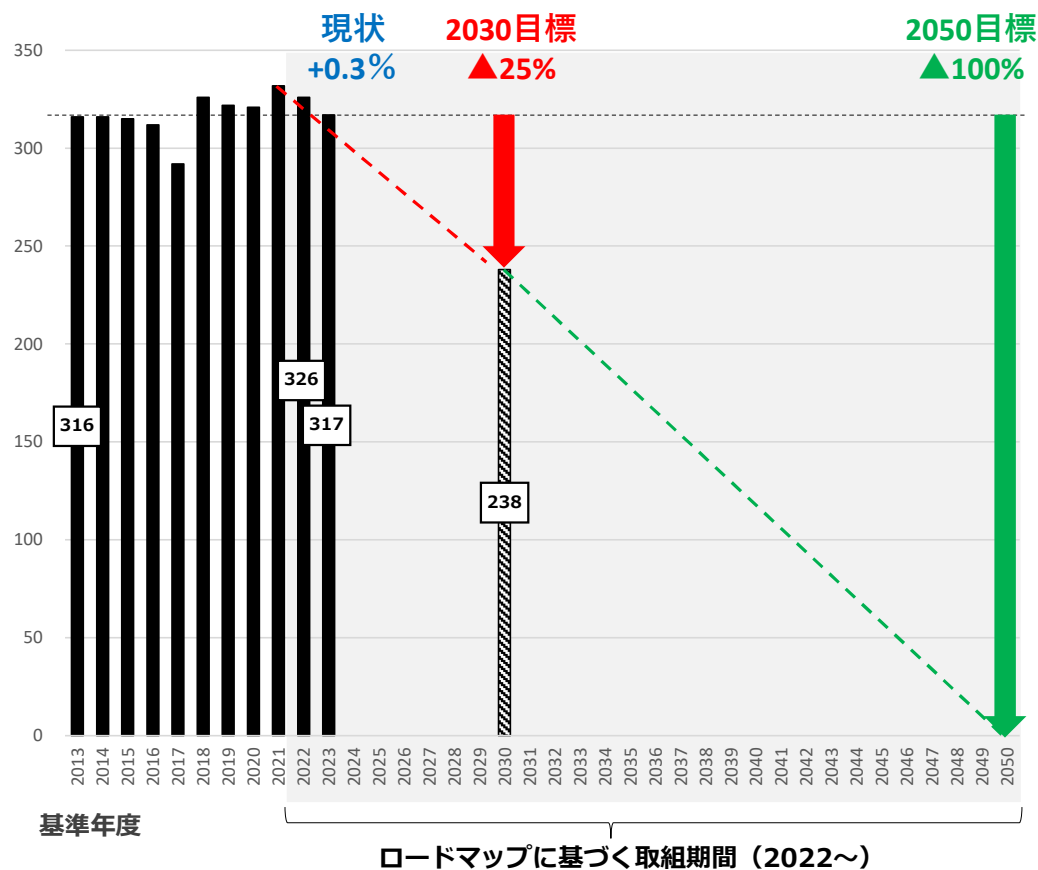
非エネ分野

非エネ分野

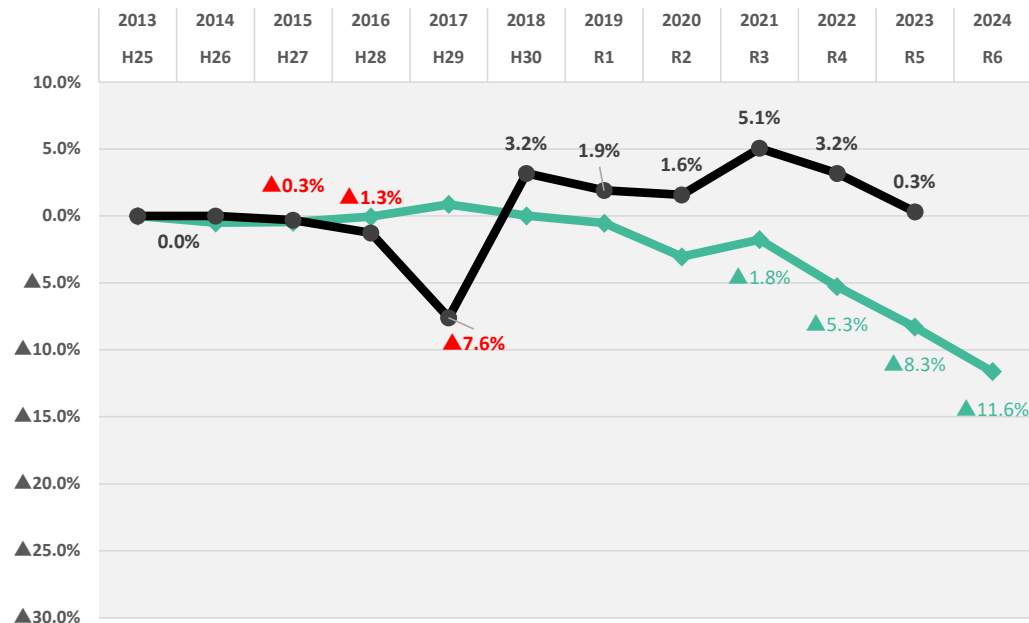
温室効果ガス排出量の削減状況

温室効果ガス排出量の推移

(単位：万 t -CO2)



温室効果ガス削減率の推移（全国との比較）



栃木県

- (2022→2023)
- ・ フロンの排出量が減少
 - ・ 農業由来の排出量が減少 等

国

- (2022→2023)
- ・ セメント生産量の減少
 - ・ 業務用冷凍空調機器における廃棄時の代替フロン回収量の増加、低GWP冷媒への転換 等
- (2023→2024)
- ・ セメント生産量の減少
 - ・ 家庭用エアコンにおける廃棄時の代替フロン回収量の増加、低GWP冷媒への転換 等

非エネ分野 ロードマップ関連指標の進捗

1. ロードマップに基づく県の取組等（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

● 廃棄物の減量推進

- （県）サーキュラーエコノミー移行に向けた取組の推進（動静脈連携マッチングセミナー、サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル構築支援事業補助金 等）（R8） **新規**
- （県）廃プラスチック等の減量推進に向けた普及啓発及びリサイクル促進
- （県）生分解性マルチフィルムの普及推進

● バイオマスプラスチック類等の普及

- （県）企業のマッチング機会の創出によるプラスチック代替製品の利用を促進等（R4～5）
- （県）とちの環エコ製品の認定・普及 **R7末時点 136件**

● 環境保全型農業の推進

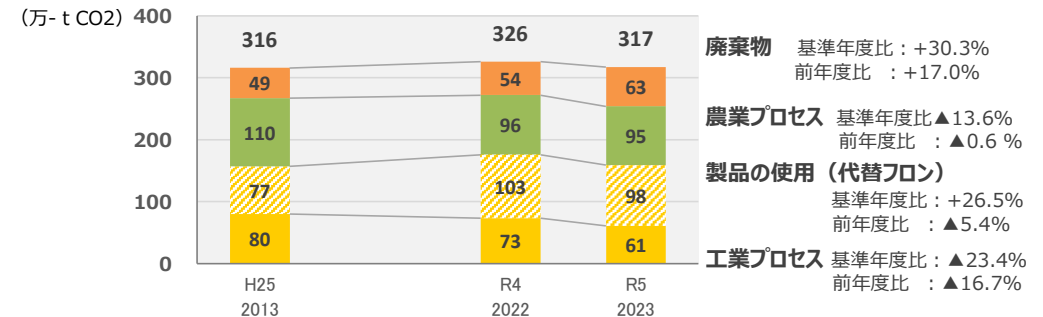
- （国）みどりの食料システム戦略の策定（R3.5）
- （国）みどりの食料システム法の施行（R4.7）
- （県）とちぎグリーン農業推進方針の策定（R5.3）
→ 持続可能な農業生産を実現するため、より多くの県民の理解と共感を得ながら「環境負荷の低減」と「収益性の向上」の両立に向けた取組を推進
- （県）有機農業モデル的先進地区の創出（R4～） **R7末時点 4件（延べ数）**
- （県）水田から発生するメタン抑制に関する調査研究（R3～）
- （県）水田等の土壌への炭素貯留に関する調査研究（R4～）

● フロン類のノンフロン化・適正管理等の推進

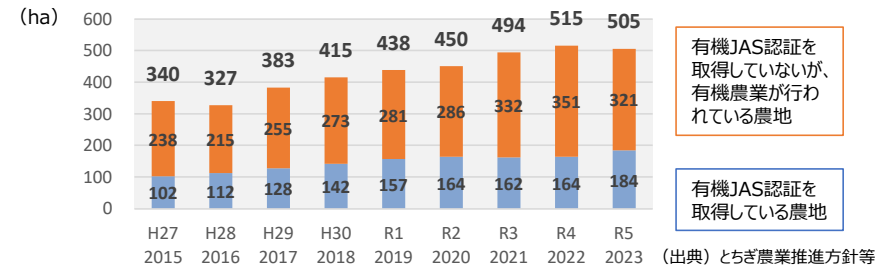
- （国）フロン排出抑制法の改正（R2～）
- （国）温室効果の小さいグリーン冷媒の開発・普及
- （国）コールドチェーンにおける脱炭素型自然冷媒機器の導入支援
- （県）法に基づくフロン類の充填・回収に係る事業者の指導及び周知

2. 関連指標の進捗等

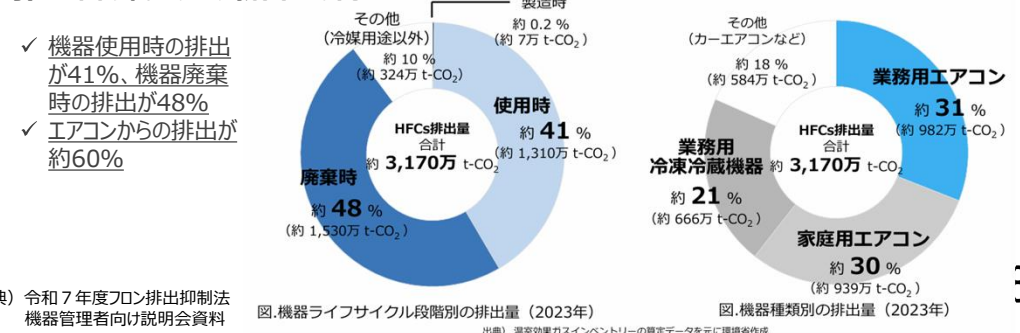
■ 排出量の要因別推移



（参考）本県の有機農業取組面積の推移



（参考）全国の代替フロン排出量の内訳



非エネ分野 取組の方向性等について

現状・課題

- 廃棄物の焼却等に伴う排出量については増加
- 本県の非エネ分野の約 4 割を占める代替フロン^①の排出量は、基準年度比で増加しているものの、前年度比では減少

取組の方向性

- サーキュラーエコノミーへの移行(廃棄物の減量、再生材の利活用等) やとちぎグリーン農業の推進等を実施
- フロン排出抑制法に基づき、フロンを放出しないよう、各主体（充填回収業者、設備管理者、機器廃棄者）
に制度周知や指導を徹底